

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社テーオーシー

**【英訳名】** TOC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 大谷 卓 男

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	5,538	5,140	21,864
経常利益 (百万円)	1,394	1,222	4,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	230	387	2,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	418	1,108	3,033
純資産額 (百万円)	61,477	64,080	63,526
総資産額 (百万円)	143,724	138,935	139,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.87	3.14	16.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	45.8	45.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、耐震性の高い新築ビルのニーズは高くなったものの、企業のオフィス移転に伴うコスト削減意識は強く、依然として賃料相場は弱含み傾向が続いております。また、商業ビルにおきましては、大震災後の自粛ムードが個人消費の落ち込みを伴い、また、消費者の意識、行動に変化が現われるなど、商業施設の運営において難しい事業環境となっております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,140百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、経常利益は1,222百万円(前年同四半期比12.4%減)、四半期純利益は387百万円(前年同四半期比68.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性を活かした営業活動を行いました。入居率については、ほぼ横ばいの状況で推移するも、賃料水準の低下等が影響し、売上高は4,256百万円(前年同四半期比4.8%減)となり、営業利益は1,517百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、大口顧客先であるホテルの大幅な稼働率減少等の影響を受けて売上高は302百万円(前年同四半期比22.4%減)となり、営業損失27百万円(前年同四半期は23百万円の営業利益)となりました。

その他では、前第1四半期に、スポーツクラブ及び温浴施設事業において、横浜市桜木町に開業した「みなとみらいフィットネスクラブ MM Begin」の会員数が増加し売上高が伸びたものの、ビル管理関連サービス事業において、前第1四半期にあった「TOCみなとみらい」関連の請負工事が大幅に減少したこと等により、その他での売上高は582百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。利益面では、上記フィットネスクラブが改善し、電子商取引事業などコストの削減に努めた結果、営業損失63百万円(前年同四半期は146百万円の営業損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少し138,935百万円となりました。主な増減は、有価証券及び投資有価証券が評価益により705百万円増加しましたが、現金及び預金が1,166百万円、固定資産が減価償却により845百万円減少しております。なお、有価証券の1,500百万円は投資有価証券からの振替であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少し74,855百万円となりました。主な増減は、固定負債の繰延税金負債が471百万円増加しましたが、未払法人税等が1,087百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が662百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ553百万円増加し64,080百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金732百万円及び四半期純利益387百万円であり、主な減少は、剰余金の配当554百万円によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から当第1四半期連結会計期間末は45.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	136,879,352	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,621,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,157,800	1,231,578	
単元未満株式	普通株式 100,352		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,231,578	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	13,621,200		13,621,200	9.95
計		13,621,200		13,621,200	9.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,820	7,653
受取手形及び営業未収入金	942	976
有価証券	-	1,500
商品及び製品	30	28
仕掛品	19	19
原材料及び貯蔵品	188	209
繰延税金資産	481	352
その他	319	339
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	10,766	11,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	63,784	63,283
機械装置及び運搬具（純額）	150	143
土地	44,095	44,095
その他（純額）	219	216
有形固定資産合計	108,249	107,738
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	62	60
その他	130	120
無形固定資産合計	7,159	7,147
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,504	11,710
保険積立金	804	814
繰延税金資産	249	231
その他	263	252
投資その他の資産合計	13,821	13,008
<b>固定資産合計</b>	129,231	127,893
<b>資産合計</b>	139,997	138,935



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63	63
短期借入金	14,069	13,902
1年内償還予定の社債	2,680	2,530
1年内返済予定の長期借入金	5,965	5,799
未払金	1,464	1,351
未払消費税等	493	146
未払法人税等	1,291	203
賞与引当金	92	53
災害損失引当金	50	15
その他	2,449	2,853
流動負債合計	28,618	26,918
固定負債		
社債	870	770
長期借入金	35,204	34,708
長期預り保証金	10,360	10,549
退職給付引当金	254	274
役員退職慰労引当金	253	258
環境対策引当金	58	58
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	397	869
その他	192	188
固定負債合計	47,852	47,937
負債合計	76,471	74,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	45,926	45,759
自己株式	5,203	5,203
株主資本合計	62,574	62,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	1,230
繰延ヘッジ損益	31	31
その他の包括利益累計額合計	465	1,198
少数株主持分	485	473
純資産合計	63,526	64,080
負債純資産合計	139,997	138,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,538	5,140
売上原価	3,252	3,169
売上総利益	2,286	1,971
販売費及び一般管理費	668	542
営業利益	1,617	1,428
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	54	50
持分法による投資利益	12	10
その他	38	19
営業外収益合計	107	81
営業外費用		
支払利息	290	260
その他	39	27
営業外費用合計	330	287
経常利益	1,394	1,222
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	506	533
投資有価証券売却損	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
環境対策引当金繰入額	58	-
特別損失合計	861	533
税金等調整前四半期純利益	533	689
法人税、住民税及び事業税	39	198
法人税等調整額	259	115
法人税等合計	298	313
少数株主損益調整前四半期純利益	235	375
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	11
四半期純利益	230	387

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	732
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	183	733
四半期包括利益	418	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	1,120
少数株主に係る四半期包括利益	5	11

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	864百万円	845百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,469	389	4,859	679	5,538		5,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	13	266	31	298	298	
計	4,723	402	5,125	711	5,837	298	5,538
セグメント利益 又は損失( )	1,736	23	1,760	146	1,613	3	1,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,256	302	4,558	582	5,140		5,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	12	246	36	282	282	
計	4,489	314	4,804	618	5,423	282	5,140
セグメント利益 又は損失( )	1,517	27	1,489	63	1,425	2	1,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円には、セグメント間取引消去0百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.87	3.14
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	230	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	230	387
普通株式の期中平均株式数(株)	123,297,785	123,258,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。